

## 『地域おこし協力隊：10年の挑戦』

椎川忍、小田切徳美、佐藤啓太郎、  
地域活性化センター、移住・交流推進機構 編著

農業・農村領域 主任研究官 田中 淳志

本書は、平成21年度に地域おこし協力隊（以下、協力隊）が発足してからちょうど10年が経過したことを契機に、協力隊制度によって達成された各地の様々な成功事例や制度のもたらす意味について書かれたものです。著者はバラエティに富み、初めに現役の協力隊員、協力隊任期終了後に地域で活躍するOB・OG、受入れ側の自治体職員や元首長が登場して多様な活動や自治体側の受入れ態勢を紹介します。次に、これまでの活動分析や解説を大学の教員や移住支援組織のスタッフが言い、協力隊制度の意味づけ、活動を進めるにあたっての要点などがまとめられています。そして最後に、制度を所管する総務省側から協力隊員の雇用形態や事務的な手続きが掲載されています。内容を俯瞰すると、一番には協力隊を導入したい自治体職員向けの書籍と考えられますが、加えて、これから協力隊員になることを検討している人が自治体を選ぶ際のポイントを把握したり、研究者が協力隊制度の全体像を学ぶ本となっています。

少子高齢化、若者流出などで活力が衰えてきた地方に、地域外から人材を受入れ、3年程度の期間、地域の発展に資する活動を行ってもらい、同時に移住・定住してもらうことを目的とした協力隊制度は、平成30年度現在5,513名が1,061自治体に赴任し、隊員の約4割が女性、約7割が20～30歳代となっています。平均すると、1自治体当たり5名程度の隊員が在籍している計算になりますが、大分県竹田市のように40名の大所帯を抱えている例もあります。

協力隊員の応募前の職業は、美容師、大学の新卒者、メーカー勤務、ITベンチャー勤務、芸能人やコミュニティFMの代表取締役等様々で、前職で培った技能を生かした地域おこし活動を行っています。これらの先行事例を見ると、協力隊制度を活用して必要な人材を獲得し、活躍してもらうことで、地方自治体にとって不可能な地域活動などないのではないかとも思われます。隊員の業務分類として、特定の地区を担当して活動するかどうか（エリア担当型かエリアフリー型か）、自ら課題を発見す

るのか決まった課題があるのか（ミッション型かミッションフリー型か）といったことや、協力隊制度の位置づけについて、人口補足的な考えからの移住促進制度、地域活動をサポートする地域サポート制度、社会課題

を解決するソーシャルイノベーターといった分類がなされています。そして近年では、自治体側はミッション型の募集が多く、隊員側は任期終了後の起業を考えた応募が増えていることが示されています。平成29年度の調査では、任期終了後に定住した協力隊員の約3割が起業しており、このような流れをサポートするために平成26年度から協力隊最終年次か任期後1年の間、隊員の起業に要する経費について100万円を上限に国の支援が上乗せされています。

一方で課題がないわけではありません。これまで10年間の協力隊員は、東京生まれ東京育ちの若者が多数を占め、それ以外の大都市圏を出身地とする隊員があまりいないといった地域的偏りが指摘されています。

また、協力隊任期終了後2年以上経過して、赴任地と同一地域に定住している協力隊員は約6割であることが公表されていますが、この割合は都道府県や市町村によって大きな差があります。国は令和6年度までに協力隊員を8,000人に増員することとされていますが、地域から離れてしまう協力隊員を少なくするためには、日々直面する問題を相談できる受入れ側自治体職員とのコミュニケーションや、地域住民達が協力隊員を受け入れる前にその必要性を自分のこととして理解すべきであることなどが指摘されています。

華々しい成果を出した協力隊員ばかりでなく、まだ成果の出ない隊員や、地域で雇用就業をしている多くの協力隊員も含めて、協力隊制度は様々な形で地域に貢献していると言えます。



『地域おこし協力隊：10年の挑戦』

著者／椎川忍、小田切徳美、佐藤啓太郎、地域活性化センター、移住・交流推進機構

出版年／2019年  
発行所／農山漁村文化協会